

# グローバル化論の視角

Multi-dimensional aspects of the globalization theory

丸 山 哲 央

## 要 旨

グローバル化論に関しては、人文・社会科学の専門諸分野間のみならず、個々の専門分野内部においても多種多様な理論構成法がみられる。これは、グローバル化現象自体が現在進行中の多次元的な事象であり、この具体的現実をとらえる視角が異なるのに伴い構成された理論が多様化するためである。本稿では、グローバル化を扱うための分析枠組みと対象としてのグローバル化現象の本質という両面から、グローバル化論の多面性について考察する。

キーワード：グローバル化、国民国家、地域統合システム、国際共同機関、統合と分節化

## はじめに

グローブ (globe=球体→地球) という用語から、グローバル化 (globalization=地球化、地球規模化、全球化 (中))、全地球性 (globality)、地球主義 (globalism) といった専門的用語が普及し一般化してきた。そもそもグローバル化とは、人類社会が地球規模のシステムへと変化しつつある過程で、20世紀後半の1990年代にこの傾向が顕著になってきたとされる。しかし、これら一連の用語は人文・社会科学の専門諸分野においても、ジャーナリズムなどの日常領域においても必ずしも明確な内包と外延をとまなう用語として用いられてはいない。また、グローバル化論に関しては、人文・社会科学のそれぞれの専門分野間のみならず、特定の専門分野内部においても多種多様な理論構成法がみられる。これは、グローバル化現象自体が現在進行中の多次元的な事象であり、この具体的現実をとらえる視角が微妙に異なるためである。

元来、人文・社会科学の理論は具体的現実の

直接描写でなく、観察された現象の中の諸要素を分解し、要素間の相互関連性を独自の概念や命題群からなる理論図式を通して再構成したものである。ただ単純に観察された経験的現実が科学的「事実」ではない。社会・文化事象における「事実 (fact)」とは、「具体的現実 (reality)」を特定の観点から解釈して分析し再構築したものである。いわゆる「分析的リアリズム」とはこのような人文社会科学における理論構成の方法を指している (丸山：1991)。一方、グローバル化現象のような極めて人間的な社会・文化事象は、その現実の中に人間の主体的意志が強く作用している。分析されるべき対象自体の特質と、これをとらえる分析枠組みの多面的な性質からして、グローバル化論が多様化するのはある意味でやむをえないといえよう。さらに、グローバル化論を事実命題として提示しながら、内実は規範命題の特質を有する諸論も存在する。ここから、グローバル化現象そのものを虚構とする懐疑論やグローバル化が特定の利益集団による人為的作用とする反グローバル化論の立場も見られる。本稿では、グローバル化

を扱うための理論枠組みと対象としてのグローバル化現象の本質という両面から、グローバル化現象を把握する方法について考察する。

(I) グローバル化論の社会学的な先行研究としては、60年代のM. マクルーハンによる「グローバル・ビレッジ (global village)」(マスメディアと文化の分析) の概念や、70年代のI. ウォーラスティンによる「世界システム論 (world system theory)」(経済の地球規模化、国際的分業の分析) が挙げられる (Abercrombie et.al : 2000)。経済・経営の分野でも、60年代に始めてグローバル化の概念が用いられるようになり、80年代には学術誌 (*Harvard Business Review*) において本格的な論議の対象として取り上げられている。社会学では、R. ロバートソンがやはり80年代に出版された論文においてこの用語をはじめて用いており、その後の書においてグローバル化を正面から取り上げてその分析枠を提示した (Robertson : 1992)。90年代には、グローバル化の概念は人文・社会科学の各領域における主要な鍵概念として用いられるようになる。さらにそれは、学術用語やビジネス界の用語に限られることなく、広くマス・メディアの世界でも用いられるようになってきた (Featherstone : 2006)。

現実には、ヒト、モノ、カネ、情報、イメージ、技術等が地球規模で行き交い、「時間－空間の縮減」という現象が日常化する中で、グローバル化は人間世界の統一を意味するかのとき様相が見られる。しかし一方で、反グローバル化論や脱グローバル化論が根強く存在するのは、国民国家を基盤とした社会理論に代わる新たなグローバル化理論が未だ形成されていないためである。つまりグローバルなレベルの現象が生ずる構造やメカニズムが、従来の人文・社会科学を支配してきた (国家社会を前提とした) 認識論や存在論をもってしては十分に説明できていないのである。その大きな原因は、グローバ

ル化現象が経済、政治、文化、社会といった多次元な局面で生じており、しかも各次元の現象が必ずしも連動しておらず、それぞれ自律的に生起している場合が多いからである。このような多元的なグローバル化現象を包括的な図式でとらえようとする試みが、欧米の社会学者によってなされてきた。社会学における代表的な試みとしては、先述のロバートソンの他にA. ギデンスそしてA. アパジュライのものが挙げられる。

ロバートソンは、「統合と分節化」というグローバル化のパラドックスを視野に入れて、グローバル化現象を把握するための分析枠を考えた。それは、多元的な文脈を前提とした「グローバルな単一性」を追究したものであって、人類社会の単純な画一化を意味するものではない。つまり彼は、人間または個人 (selves)、国家社会 (national societies)、世界システム (world system of societies)、人類 (human-kind) という4つの共通枠組み (major reference points) を設定して、グローバルなレベルで多元的に現出する社会・文化的差異を把握しようとするのである (Robertson : 1992)。

ギデンスは、モダニティ (近代性) の基盤をなす4つの制度特性— 資本主義、監視 (国民国家による)、軍事力、産業主義 — に基づいてグローバル化の4つの次元を設定する。すなわち、それは、世界資本主義、国民国家システム、世界の軍事秩序、そして国際分業の4つである。これら各次元は様々な形で相互に結びついてはいるが、他の次元とは相対的に独立しており、いずれかの次元によって完全に説明することはできない。例えば、資本主義国家の制度機構は、経済を政治からある程度分離してきたため、超国際的な多国籍企業の活動を広範囲に可能なものとした。しかし、いかに強大な資本力を有する多国籍企業といえども、領土管轄権や物理的強制力の管理 (軍事、警察) といった点では、国家の力と比肩し得るものをもたない。また、

科学技術の発展に基づく文化の認知的要素の拡散は、産業主義を普及させ国際分業を必然的に形成する。この際の経済的な国際分業は、国民国家システムが基本単位となっているが、国家の管轄権を超えて機能している。国家単位で締結される軍事同盟からなる世界の軍事秩序についても同様のことが言える。この際、ギデンスはグローバル化の文化的次元をこれら制度的特性の次元と区別し、各制度的特性の背後にある根源的なものとしている（Giddens：1990）。

アパジュライは、グローバル化の根底をなすものとして電子メディア化によるトランスナショナルな世界の日常化という事実に着目し、グローバル化状況を分析する新たな枠組みを提案する。電子メディアを通したトランスナショナルなレベルでの関係網の形成は、従来の国民国家を基盤とした世界を相対的に衰退させてゆく。電子メディアの送り手と受け手との関係は、従来の国民社会におけるマス・メディアのそれとは異なり、双方向的かつ動態的、流動的で、しかも特定の物理的空間から自由な脱領土的性格を備えている。そのため、国民国家を横断する「ディアスポラの公共圏」が地球規模で形成される。アパジュライは、今日のグローバル・システムとしての経済が複合的なのは、経済、文化、政治といった各次元の間に存在する根源的な「乖離構造」が関わっているためであると考え。すなわち、グローバルな分断性と不確実性を前提としながら、グローバルな文化状況に関わる分析枠として次の5つの次元を提示する。それは、1) エスノスケープ、2) メディアスケープ、3) テクノスケープ、4) ファイナンススケープ、そして5) イデオスケープ、である（Appadurai：1999／同訳書 第2章）。

5つのランドスケープ（地景）は、流動的かつ不規則であり、相互の関係は観察する視角に応じて構築される。1) エスノスケープとは、移民、旅行者、難民、外国人労働者といった移動する主体が構成するランドスケープである。

2) メディアスケープは、電子メディアを介して配信される虚構のランドスケープである。3) テクノスケープは、テクノロジーのグローバルで流動的な布置状況と境界を越えて高速移動する状態を指す。4) ファイナンススケープは、グローバルな資本が急速に国家経済に流入して移動する状況から不確定なランドスケープとされる。そして5) イデオスケープとは、2)と同様にイメージの連鎖からなるが、一定の政治的方向性に関わっている。現代のそれは、啓蒙的世界観における一連の観念やイメージ——自由、福祉、権利、主権、民主主義等——とされる。これらのランドスケープは、自律的な性格を持つとともに他のランドスケープの移動を制約または媒介する変数としても作用する。しかし深層では、相互に乖離的で全体としての動態は予測困難とされる。

アパジュライの指摘するグローバル化状況の流動性、予測困難性という特質は、ラッシュとアーリによるポストフォーディストの非統制で無秩序な資本の支配によるグローバル経済の性格規定や、ギデンスの言う「暴走世界（runaway world）」（Giddens：1999）、あるいはU.ベックの「リスク社会論」の根底をなすものである。

（Ⅱ）グローバル化現象を分析する際に、いかなる次元に焦点を当てるかということによって理論内容が異なってくる。これまでの主要な論議をみると、経済、政治、文化、社会、軍事、環境といった次元設定が多くの論者によって採られている。グローバル化論は、分析次元と理論構成の水準によって異なる内容と立場を現出してきた。例えば、グローバル化現象は人類史における自然の普遍的過程であるとする立場と、特定の国家群の選択的政策による作為的結果であるとする立場の相違がある。後者の観点に立てば、グローバル化論自体が一種のイデオロギー的色彩を帯びるということになる。また、グロー

バル化現象を客観的な事実としてみる立場と、実際は近代国家を基盤とした力学が世界を動かしておりグローバル化現象はあくまで構成的かつ仮定的事実とする立場の違いも見られる。この場合、仮に、ローカル／ナショナル／インターナショナル／リージョナル／グローバルという5つの空間的区分を設定するならば、後の2つは（ナショナルなものを基盤とする）前3者に還元可能な現象ということになる。さらに、グローバル化現象は人類史の進化過程における必然的事実であり、それは望ましいもので積極的に推進すべきであるという新自由主義のような立場と、グローバル化された世界は本来の正しい人間生活の様態ではなくこれは糾（正）されるべきものとする立場にも分かれる。これはグローバリズムと反グローバリズムという理論構成における規範的水準の相違でもある。

冒頭、グローバル化論の先行理論として世界システム論と情報メディア論を挙げたが、これに沿って敢えて中核となる分析次元を設定するならば、経済と文化ということになる。とりわけ、経済の次元では、グローバル化の量的指標が比較的確な形で存在する。例えば、世界的な金融市場の拡張、世界の貿易取引高の拡大、多国籍企業の海外資産高の伸張、国際的な経済的諸機関の増加等は種々の統計データによって把握することができる。この経済次元におけるグローバル化現象が、あくまで近代国家を基盤にして生起している「国際化」現象なのか、あるいはグローバルなレベルの創発特性（emergent properties）を伴う「グローバル経済」の出現を意味するのかという2つの見方に分かれる。

いずれの分析次元であれ、グローバル化論の基点は近代国家の変容と性格の規定とかかわってくる。近代国家は、ネーション（nation）を基盤とする組織体（state）で、18、19世紀に西欧で発展してきた国民国家（nation state）がその原型である。ネーションとは、一定の土

地、経済生活、そして宗教や言語といった文化を共有する人々からなる共同体で、歴史的に発展してきた単位であるが、明確な定義は困難である。近代国民国家の共通の特徴として、一定の領土における主権と正統性の主張、財政管理と資源配分のメカニズムの制定（通貨発行などの経済ルールの策定）、物理的強制力の独占（軍事、警察）、法の制定と法規制の正統的行使の独占（立法、司法）、公的言語の体系化（教育）といったことが挙げられる。近代国家はこれらの事項に対応した諸制度を備えた政治的な運命共同体である。

20世紀により緊密化してきた国際関係における秩序を維持することを目指して、多くの国家間条約が締結され、様々な国際共同機関（国連、IMF、OECD、WTO等）が形成されてきた。地域統合的（regional）あるいは地球規模の（global）超国家的な組織や機関が次第に発展して、その決定が国家の方向づけに優先的に関わるようになっていく。そのためロバートソンが指摘するように、個人、社会、市民、人類といった諸概念が相対化されてきている。このような事実が、国家レベルの現象とは異質なグローバルな創発特性を伴う社会事象の現出といえるのか否か、ということによって異なった立論が形成される。

（Ⅲ）この問題を、経済の次元でさらに考察してみよう。国家を超えた地域統合的（regional）な経済の国際共同機関および国際協定としては、欧州連合（EU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、北米自由貿易協定（NAFTA）等がある。国際レベルの主要な機関としては、世界銀行（World Bank / IBRD: International Bank for Reconstruction and Development）、国際通貨基金（IMF: International Monetary Fund）、世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）、経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic

Cooperation and Development) を挙げることができる。地域統合的機関は、国際経済下での近接諸国家の共同利益を確保する目的で形成されている。EU についてみるなら、中心国家としてのフランス、ドイツの主導のもとで、単一通貨としてのユーロの導入に象徴される経済次元での統合は進んでいるが、共通の憲法の下での主権の共有という段階には至っていない。一方、地域統合的機関に比して、国際機関の多くは、第二次世界大戦後アメリカを始めとする戦勝国主導で形成されており、後に日本、ドイツといった経済大国がこれに加わっている。経済のグローバル化は、強力な近代国家によってその基本的なメカニズムが整備、形成されてきたことによって可能となったともいえるのである。

上記国際機関のうち OECD は、第二次大戦後設立された欧州経済協力機構 (OEEC) 加盟 18 カ国にアメリカ、カナダを加えて 1961 年に発足した。現在日本を含む 30 の加盟国からなっている。これら加盟国は、いわゆる経済先進国で、ここでは国際経済の安定成長と貿易拡大が図られ、そのための国家間調整がなされる。最高機関の理事会は、閣僚理事会と常駐代表会議からなっている。理事会の執行委員会のうち米、英、仏、独、日等の経済の主要国は常任であり、強い影響力を有している。これら主要国の人口と、アフリカ、東南アジア等の後発発展途上国さらにイスラム教圏である中東地域との人口を比較すると、後者の割合が圧倒的に大きい。ここから見てもグローバルな経済の動向は、地球上の一部の国家勢力に支配されてきたのがわかる。

第二次大戦後の貿易と国際金融のシステムを支えてきたのが IMF、WTO そして IBRD である。終戦間際の 1944 年に IMF の設立が決められた。IBRD が復興開発を目的とした資金供与を担当するのに対して、IMF は固定レート制と通貨安定化に必要な資金を融資する役割を担ってきた。WTO は、戦後の 1947 年に成立し

た関税貿易一般協定 (GATT: General Agreement on Tariffs and Trade) の延長上に 1995 年に設立された国際貿易機関である。ここでは、IMF と IBRD と協力して多角的に国際貿易ルールの設定と維持が図られる。いずれの機関、協定も米欧諸国主導で維持、運営されてきており、グローバルなレベルの経済基盤を構成してきたのである。

グローバルなレベルの経済がこれら多国間機関の調整下で、国家単位の経済とは異なる自律的な法則を形成しつつあると考える立場は、D. ヘルド等の言うところの「グローバル派」の視角である。国家経済はいまやグローバルな生産と交換のシステムに網状に組み込まれ、グローバルな金融市場の変動から自由な国家は存在しない。多国籍企業の活動は世界のすべての経済的地域に及び、国家経済をグローバルなネットワークに統合している。つまり国家経済の自律性はかなりの程度失われている。この際の「グローバル経済」とは資本主義経済で、市場原理と利潤追求型生産を基礎に組織化されており、合理的な自然の原理のもとで機能している、というのがこの「グローバル派」の立場である (Held and McGrew: 2002/同訳書第 4 章)。

これに対して「懐疑派」は、経済の「国際化」は確かに進展しているが、それは個別の国家経済間の結合関係が深化しているものであり、固有性を備えた「グローバル経済」の現出ではない、とする。実際の経済と金融の活動は、圧倒的に国家次元で組織され規制されている。国際化に関しても、貿易、資本、技術のフローは OECD 諸国に集中しており、さらに IMF、WTO といった主要な国際共同機関の運営も、米欧諸国や日本のような先進経済強国の手にゆだねられている。多国籍企業といえども特定の国家 (米、日、英、独、等) に本社を置いたナショナルな企業が国際的な経営活動を行っているに過ぎない、とされる。「懐疑派」の立場からすると、国家が世界経済を実効的に支配している正統的

権威の源泉であり、国際的経済を規制し、調整する主体である、ということになる (Held and McGrew: 2002)。

経済の次元でのグローバル化論の分析視点は指標の取り方によって上記のような相違がでてくるが、例えば、多国籍企業 (MNC: Multi-national Corporation) が超国籍企業 (TNC: Trans-national Corporation) としての本質をより多く備えるようになり、世界経済の主流を担うようになる時、「グローバル派」の視角がより現実に近いということになる。現在、ABB (アセア・ブラウン・ボベリ) のような、どの国も拠点としない真のグローバル企業が出現しつつある (Held: 2000)。しかし未だその種の企業はグローバルな経済活動の主流を形成しているとはいえ、「グローバル派」の主張は十分な説得力をもつとはいえない。

経済の次元におけるグローバル化論の視角について瞥見してきたが、次いで文化の次元にふれねばならない。しかし、「研究ノート」としての本稿の紙幅が尽きたので、最後にその要点を記すのにとどめ、稿を改めてこの問題を論じたい。

これまで「グローバル文化」として扱われてきたのは、資本主義経済の文脈で商品化できかつ電子メディアの媒体で伝達可能なものである。従ってそれは、文化の表出的要素と認知的要素に偏っており、「国民文化 (national culture)」に対比される「グローバル文化」の出現とはいえない (丸山: 2006)。さらに、グローバルな公共空間における共有価値の問題 (評価的要素

のグローバル化) は、規範的な視角をいかに導入するかという困難性も含んでいる。これらの点を中心に、他の次元との比較のもと、文化の次元についてのグローバル化論の視角について別稿で論じたい。

## 文 献

- Abercrombie, N. et al., 2000, *The Penguin Dictionary of Sociology*. Fourth Edition. (丸山哲央監訳『新しい世紀の社会学中辞典』ミネルヴァ書房, 2005年)
- Appadurai, A., 1996, *Modernity at Large: Cultural Dimension of Globalization*. (門田健一訳『さまよえる近代: グローバル化の文化研究』平凡社, 2004年)
- Featherstone, M., 2006, *Genealogies of the Global, Theory, Culture & Society*, Vol.23 (2-3).
- Held, D. (ed.), 2000, *A Globalizing World?* (中谷義和監訳『グローバル化とは何か』法律文化社, 2002年)
- Held, D. and A. McGrew, 2002, *Globalization/Anti-Globalization*. (中谷義和・柳原克行『グローバル化と反グローバル化』日本経済評論社, 2003年)
- Giddens, A., 1990, *The Consequence of Modernity*. (松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?』而立書房, 1993)
- , 1999, *Runaway World*. (佐和隆光訳『暴走する世界』ダイヤモンド社, 2001)
- 丸山哲央, 1991, T.パーソンズ『文化システム論』解説, ミネルヴァ書房
- , 2006, 文化のグローバル化: 「グローバル文化論」のための覚書, 『社会学部論集』第42号, 佛教大学。
- Robertson, R., 1992, *Globalization: Social Theory and Global Culture*.

\* 本稿は平成18年度佛教大学特別研究費助成による研究成果の一部である。